

自分でつくる、
国際分散投資。

新生パワーダイレクト年金

新変額個人年金保険（無配当）＜特別勘定グループ（PD型）＞

月次運用実績レポート

2012年5月

特別勘定[ファンド]の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本成長株式型(PD)	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3 (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社
日本店頭・小型株式型(PD)	インベスコ店頭・成長株オープンVA1 (適格機関投資家私募投信)	インベスコ投信投資顧問株式会社
日本株式INDEX型(PD)	インデックスファンド225VA (適格機関投資家向け)	日興アセットマネジメント株式会社
海外株式INDEX型(PD)	インベスコ MSCIコクサイ・インデックス・ ファンドI (適格機関投資家専用)	インベスコ投信投資顧問株式会社
エマージング株式型(PD)	HSBC チャイナファンドVAⅡ号 (適格機関投資家専用)	HSBC投信株式会社
日本債券型(PD)	MHAM物価連動国債ファンドVA (適格機関投資家専用)	みずほ投信投資顧問株式会社
世界債券型(PD)	グローバル・ソブリン・オープンVA (適格機関投資家専用)	国際投信投資顧問株式会社
海外高利回り債券型(PD)	高利回り社債オープンVA (適格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型(PD)	フィデリティ・マネー・プールVA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

＜引受保険会社＞

＜募集代理店＞



〒103-8303 東京都中央区日本橋室町2-4-3
新生パワーコール 0120-456-860

アクサ生命保険株式会社



redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL. 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

特別勘定名称
運用方針

日本成長株式型(PD)

日本の成長企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本成長株式型(PD)	▲ 10.07%	▲ 12.70%	▲ 0.91%	▲ 15.74%	▲ 52.29%

特別勘定資産

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	4.4% 95.6%
合 計	100.0%

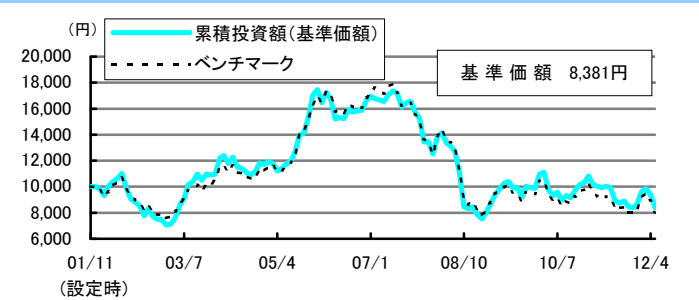
【参考】日本成長株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

- ①主として日本株を投資対象とします。
②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。

設定来の運用実績 (2012年5月31日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。
ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。
※基準価額は運用管理費用控除後のものです。
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

<運用コメント>

5月の東京株式市場は、欧州債務問題に対する不安が再燃し、月末まで下値模索が続きました。
4月の米国の非農業部門雇用者数が市場の予想ほど伸びず米景気の減速懸念が強まった上、フランスやギリシャの選挙結果を受けて財政再建の推進に対する不透明感も高まり、大型連休明けの日本株は急落を余儀なくされました。その後、ギリシャにおいては再選挙実施が確定するなど政局の混迷が深まり、ユーロ圏から離脱する可能性も取り沙汰されたことから一段と円高ユーロ安が進行、世界株安となる中、日本株も大きく値を崩しました。また、中国のマクロ経済指標が市場予想を下回ったことや、スペイン大手銀行の不良債権問題も株価下落に追い討ちをかけることとなりました。月末にかけては、中国政府による追加景気刺激策への期待などが売り圧力を弱めたものの、スペインの財政悪化懸念を背景にじり安の展開が続き、更なる円高進行を受けてTOPIXは年初来安値圏にて月を終えました。月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が▲10.54%、日経平均株価は▲10.27%となりました。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

(2012年4月27日現在)

<資産別組入状況>

株式	96.3%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	0.2%
現金・その他※	3.4%

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」(2.6%)を含みます。

未払金等の発生により、「現金・その他」の数値が「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」の数値を下回ることがあります。

*各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

<市場別組入状況>

東証1部	88.1%
東証2部	0.0%
ジャスダック	1.0%
その他市場	7.5%

<組入上位5業種>

電気機器	14.9%
輸送用機器	11.1%
卸売業	7.5%
銀行業	6.7%
機械	5.9%

(対純資産総額比率)

商品概要	
形 態	追加型投信／国内／株式
投資対象	わが国の株式等
設 定 日	2001年11月29日
信託期間	原則無期限
決 算 日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2012年5月31日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	▲ 10.46%	▲ 13.14%	▲ 0.99%	▲ 15.63%	▲ 16.19%
ベンチマーク	▲ 10.54%	▲ 13.02%	▲ 0.03%	▲ 12.16%	▲ 19.86%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

※ベンチマーク:TOPIX(配当金込)

過去5期分の収益分配金(1万口当たり/税込)

第 6期(2007.11.30)	0円
第 7期(2008.12.01)	0円
第 8期(2009.11.30)	0円
第 9期(2010.11.30)	0円
第10期(2011.11.30)	0円

純資産総額 583.1 億円 (2012年5月31日現在)

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2012年4月27日現在)

銘柄	業 種	比率
1 トヨタ自動車	輸送用機器	3.2%
2 ミスミグループ本社	卸売業	3.2%
3 本田技研工業	輸送用機器	3.0%
4 オリックス	その他金融業	3.0%
5 任天堂	その他製品	2.2%
6 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.2%
7 日東電工	化学	2.1%
8 日立金属	鉄鋼	2.1%
9 マキタ	機械	2.1%
10 シマノ	輸送用機器	2.0%

(組入銘柄数: 202) 上位10銘柄合計 25.2% (対純資産総額比率)

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」は、組入上位10銘柄の対象から除いています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本店頭・小型株式型(PD)

運用方針

日本の中小企業株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2003年10月15日)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本店頭・ 小型株式型 (PD)	▲ 11.79%	▲ 9.56%	▲ 6.66%	▲ 16.89%	▲ 63.29%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	3.5%
	96.5%
合 計	100.0%

【参考】 日本店頭・小型株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インベスコ店頭・成長株オープンVA1(適格機関投資家私募投信)

(運用会社: インベスコ投信投資顧問株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
インベスコ店頭・ 成長株オープンVA1	▲ 12.10%	▲ 9.65%	▲ 6.37%	▲ 16.39%	▲ 9.14%
JASDAQ インデックス	▲ 7.01%	▲ 3.43%	6.11%	▲ 4.61%	▲ 33.61%
差 異	▲ 5.10%	▲ 6.22%	▲ 12.48%	▲ 11.78%	24.47%

※「設定来」の値は、当ファンドがマザーファンドの買付を開始した2003年10月15日以降のリターン値です。
※ 基準価額の騰落率は、課税前分配金込のデータを元に算出しております。

<資産構成>

	構 成 比
株式	95.6%
その他の有価証券	0.0%
現預金等	4.4%
合計	100.0%
純資産総額	13.92億円

※マザーファンドベース

※当ファンド

<市場別組入状況>

市 場 名	比率
東証一部	53.5%
東証二部	5.0%
JASDAQ	20.5%
その他市場	16.6%
現金・その他	4.4%

※マザーファンドベース

<組入上位業種>

	業 種 名	比率
1	電気機器	18.2%
2	情報・通信業	14.7%
3	サービス業	14.0%
4	小売業	12.0%
5	輸送用機器	5.7%

※マザーファンドベース

<組入上位10銘柄>(銘柄数 60銘柄)

	銘 柄 名	業 種	比率
1	ワコム	電気機器	4.3%
2	チヨダ	小売業	3.4%
3	遠藤照明	電気機器	3.3%
4	楽天	サービス業	3.2%
5	大同メタル工業	輸送用機器	3.0%
6	GMOペイメントゲートウェイ	情報・通信業	3.0%
7	MARUWA	ガラス・土石製品	2.9%
8	インターネットイニシアティブ	情報・通信業	2.8%
9	MonotaRO	小売業	2.8%
10	日本セラミック	電気機器	2.7%

※マザーファンドベース

<運用コメント>

<市場概況と運用状況>

5月の中小型株式市場は軟調な展開となりました。総選挙後のギリシャの混乱やスペインの財政問題が市場関係者の注目を集め、世界的にリスク回避的な流れが鮮明になりました。為替市場で円高が加速したこともあり、下期の業績急回復の見方もやや後退しました。

5月の運用では、新年度の利益成長モメンタムをベースに保有銘柄の入れ替えを行いました。これまで堅調な業績を背景に株価が上昇してきた銘柄群を売却し利益を確定した一方、新しい成長ドライバーをもつと判断した銘柄を新規に組み入れました。

<今後の見通しと運用方針>

今後の中小型株式市場は、欧州の財政問題に左右される展開を想定しています。欧州の財政問題が深刻化し、それに対する救済案やさらなる金融緩和が議論されれば、株式市場の支援材料になると考えています。今後の懸念事項が財政問題から景気問題へ移る可能性もある中で、個別銘柄の2012年度第1四半期の業績発表の進捗状況などに反応する動きが目立ってくると考えています。

以上の投資環境の見通しの下、今後の運用では、今年度の利益成長の確度などを考慮しながら、引き続き保有銘柄の組入比率の調整などを行う方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本株式INDEX型 (PD)

運用方針

日経平均株価に連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株式INDEX型 (PD)	▲ 9.94%	▲ 11.18%	1.59%	▲ 10.83%	▲ 47.90%

特別勘定資産

	構成比 (%)
現預金等 投資信託等	4.6% 95.4%
合 計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】 日本株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225VA(適格機関投資家向け)

(運用会社: 日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	設定来
インデックス225VA	▲ 11.42%	2.22%	▲ 10.38%	▲ 2.15%	0.05%
日経平均株価 (225種・東証)	▲ 12.14%	1.28%	▲ 11.87%	▲ 3.55%	▲ 0.97%
差異	0.72%	0.94%	1.50%	1.40%	1.02%

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。
※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。
※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

<純資産総額>

純資産総額	126.19億円
-------	----------

<株式組入上位10業種>

	業種名	ファンドのウェイト
1	電気機器	20.51%
2	小売業	11.05%
3	情報・通信業	8.78%
4	輸送用機器	6.88%
5	医薬品	6.82%
6	化学	6.14%
7	機械	4.71%
8	食料品	4.60%
9	精密機器	3.11%
10	建設業	3.02%

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<株式組入上位10銘柄>

	銘柄名	ファンドのウェイト
1	ファーストリテイリング	8.10%
2	ファナック	6.26%
3	ソフトバンク	3.40%
4	京セラ	3.00%
5	本田技研工業	2.33%
6	KDDI	2.24%
7	キャノン	2.19%
8	信越化学工業	1.87%
9	東京エレクトロン	1.64%
10	セコム	1.60%

(組入銘柄数: 225)
※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<資産構成>

株式	98.73%
一部上場	98.73%
二部上場	0.00%
地方単独	0.00%
ジャスダック	0.00%
その他	0.00%
株式先物	1.28%
株式実質	100.00%
現金その他	1.27%

※当ファンドの実質の組入比率です。

<運用コメント>

5月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比マイナス10.27%とほぼ月を通して下落しました。

月初から、市場予想を下回る内容の米国経済指標の発表やギリシャにおける連立政権樹立協議の難航などを受け、軟調な展開でした。その後も、急激な円高の進行や電機大手の企業業績の悪化などが市場センチメントを悪くしたほか、スペインの一部銀行の国有化、スペイン国債利回りの急騰、米国格付会社によるスペインの銀行の格下げなど、欧州債務危機再燃が懸念され、投資家のリスク回避の姿勢が強まりました。中国政府が景気の下支えのために積極的な財政政策を実施すると表明したことなどから買い戻される局面もありましたが、下落基調に歯止めはかかりませんでした。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外株式INDEX型(PD)

運用方針

日本を除く外国株式インデックスに連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外株式INDEX型(PD)	▲ 10.51%	▲ 10.28%	5.73%	▲ 12.76%	▲ 34.80%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	4.2%
	95.8%
合 計	100.0%

【参考】 海外株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インベスコ MSCIコクサイ・インデックス・ファンドI(適格機関投資家専用)

(運用会社:インベスコ投信投資顧問株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
インベスコ MSCI コクサイ・インデックス・ファンドI	▲ 10.88%	▲ 10.46%	6.54%	▲ 12.30%	▲ 0.32%
MSCIコクサイ・ インデックス	▲ 11.28%	▲ 11.24%	5.22%	▲ 14.20%	-
差 異	0.40%	0.79%	1.32%	1.90%	-

※ファンドの騰落率は、課税前分配金込みの基準価格をもとに算出しています。
 ※ベンチマークの累積リターンは、ファンドの基準価額算出方法と同一基準(基準日前日の各外貨建資産を基準日の各通貨毎のTTMLレートで評価する方法)で月次ベースでのみ算出しています。尚、2009年5月1日より日次ベースでの算出に変更しています。

<純資産総額>

純資産総額 90,613 (百万円)

<資産配分>

外国株式	96.5%
先物取引	3.3%
現金その他	0.2%
組入総銘柄数	1,300

※外国株式には、外国投資信託証券などが含まれています。

<組入株式上位10銘柄>

	銘柄	国	業種	比率
1	APPLE	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.6%
2	EXXON MOBIL	アメリカ	エネルギー	1.8%
3	INTL BUSINESS MACHINES	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.1%
4	MICROSOFT	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.1%
5	GENERAL ELECTRIC	アメリカ	資本財	1.0%
6	AT & T	アメリカ	電気通信サービス	1.0%
7	CHEVRON	アメリカ	エネルギー	0.9%
8	NESTLE-REG	スイス	食品・飲料・タバコ	0.9%
9	PROCTER & GAMBLE	アメリカ	家庭用品・パーソナル用品	0.8%
10	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.8%

※国名は、MSCI構成国で区分しています。
 ※業種は、MSCI世界産業分類基準の産業グループに準じています。ただし業種の情報が入手できない銘柄については、委託会社の判断により独自に分類していることがあります。

<株式組入上位5カ国>

国	比率
アメリカ	58.1%
イギリス	9.9%
カナダ	5.3%
フランス	3.8%
スイス	3.7%

<株式組入上位5業種>

業種	比率
金融	17.4%
情報技術	12.5%
生活必需品	11.3%
エネルギー	11.1%
ヘルスケア	10.6%

<運用コメント>

① 米国

5月末のNYダウ工業株30種平均指数は12,393.45(前月末比▲6.2%)、S&P500種指数は1,310.33(前月末比▲6.3%)、ナスダック総合指数は2,827.34(前月末比▲7.2%)となりました。

5月の米国株式市場は、欧州債務問題の深刻化などから大幅に下落しました。4日に発表された2012年4月の米雇用統計で非農業部門雇用者数が市場予想を下回ったことに加え、フランス大統領選挙で現職のサルコジ氏が敗退し、ギリシャの総選挙では第一党が過半数を占めるに至らなかったことから、財政再建策の実行に対する懸念が広がり、株価は下落しました。その後も、ギリシャで連立政権による組閣が断念され再選挙が決定したことや、ドイツの州議会選挙で与党が敗れたことなどから続落しました。下旬には中国の景気刺激策に対する期待と、スペイン大手銀行の救済策をめぐる不透明感などから揉み合いとなり、月末を迎えました。

② 欧州

5月末の英国FT100指数は5,320.86(前月末比▲7.3%)、ドイツDAX指数は6,264.38(前月末比▲7.3%)、フランスCAC40指数は3,017.01(前月末比▲6.1%)となりました。5月の欧州主要株式市場は大幅に下落しました。月初めにフランス大統領選挙やギリシャ総選挙が行われましたが、いずれも緊縮財政政策に反対する勢力が伸長しました。それまで進めてきた財政健全化策に見直しを迫られる状況となったことで、市場では欧州債務危機への懸念が再燃し、株価は大きく下落しました。加えてスペインでは、経営難に陥った大手銀行バンキアを同国政府が救済する事態となり、株式をはじめとするリスク資産から資金を逃避させる動きがさらに広がりました。下旬になると欧州連合(EU)首脳会議(サミット)が緊急で開催され、混乱収束のために共同宣言が採択されたものの、市場心理が大きく改善することなく、株価は下落基調のまま月末を迎えました。

③ アジア

5月末の香港ハンセン指数は18,629.52(前月末比▲11.7%)、シンガポールST指数は2,772.54(前月末比▲6.9%)、オーストラリア全普通株指数は4,133.73(前月末比▲7.5%)となりました。

5月のアジア主要株式市場は、ギリシャのユーロ圏離脱懸念やスペイン国債の利回り上昇などといった欧州における諸問題に加えて、中国の景気減速が鮮明になってきたことなどから、欧米市場と連動して軟調な展開となりました。中国の温家宝首相が安定成長を重視する旨の声明を発表したことが好感される場面もありましたが、リスク回避的な姿勢を強めた海外投資家からとみられる売りが止まらず、特に香港では大幅な下落となりました。オーストラリア市場は、通信、公益、生活必需品関連が比較的堅調だったものの、世界景気後退懸念を背景に商品価格が大幅下落したことなどをを受け、エネルギー、素材、資本財関連株を中心に下落しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

エマージング株式型(PD)

運用方針

新興成長国企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニットプライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
エマージング株式型(PD)	▲ 10.87%	▲ 14.40%	2.63%	▲ 23.88%	▲ 16.22%

特別勘定資産

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	3.9% 96.1%
合 計	100.0%

【参考】 エマージング株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

HSBCチャイナファンドVAⅡ号(適格機関投資家専用) <運用コメント>

(運用会社:HSBC投信株式会社)

HSBC チャイナファンドVAⅡ 基準価額の推移(設定来)



※基準価格は信託報酬控除後のものです。

H株とレッドチップの推移(2004年10月4日を100として指数化)



上海B株と深センB株の推移(2004年9月30日を100として指数化)



※ 設定日の2004年10月4日は中国本土市場では国慶節の休場日であったことから前営業日の2004年9月30日を100として指数化しています。

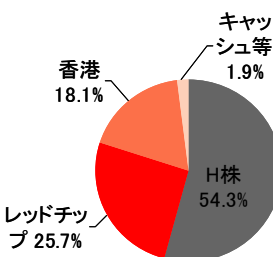
為替の推移(香港ドル/円)



業種別組入れ比率

業種名称	比率
銀行	22.9%
エネルギー	19.9%
電気通信サービス	10.3%
不動産	9.7%
保険	8.5%
資本財	6.3%
自動車・自動車部品	6.0%
素材	4.5%
消費者サービス	3.9%
ソフトウェア・サービス	2.8%
小売	1.2%
家庭用品・パーソナル用品	1.1%
耐久消費財・アパレル	0.5%
公益事業	0.4%
-	-
その他	0.0%
キャッシュ等	1.9%
合計	100.0%

市場別組入れ比率



※親信託財産の構成(対純資産総額)

■5月の中国株式市場

今月の中国株式市場は、欧州債務問題への懸念や世界経済の低迷を背景に、香港市場のH株指数は前月末比-11.2%、レッドチップ指数は同一7.2%と大幅安となりました(作成基準日の前営業日現在、現地終値ベース)。

当月発表された4月の主要経済指標は相次いで市場予想を下回り、経済活動が広範囲に亘り減速していることが確認されました。中国人民銀行は5月12日に0.5%の預金準備率引き下げを発表しましたが、それだけでは経済活動の一段の減速を防ぎ、中国経済をソフトランディングさせるには不十分との見方が市場関係者の間で広がりました。新規の投資プロジェクトの承認の加速、省エネ家電購入支援策の発表などの好材料があったものの、ユーロ圏の債務問題に関し継続的にネガティブな報道がなされたことや、米国の景気回復の停滞感が重しとなり、パフォーマンスの悪化を防ぐことは出来ませんでした。

4月の主要経済指標の内容は以下の通りです。消費者物価指数は、前年同月比+3.4%と、3月の同+3.6%から伸びが鈍化し、政府の今年の目標の+4%前後を下回りました。生産者物価指数も前年同月比-0.7%と、前月の同-0.3%から下落幅が拡大しました。鉱工業生産指数は前年同月比+9.3%と1桁台の伸びにとどまり、小売売上高も同+14.1%と市場予想(同+15.1%)を下回りました。

■今後の見通し

当ファンドの基準価額の騰落率は、-11.3%(基準日ベース)と、参考指標のMSCIチャイナ10/40の-11.7%(円ベース)を上回りました。セクター別では、参考指標との対比で金融をオーバーウェイトとしていたことがプラス寄与した一方、一般消費財をオーバーウェイトとし、公益をアンダーウェイトとしていたことがマイナス寄与しました。為替要因は香港ドルの対円相場が10.46円から10.16円と、2.9%の香港ドル安/円高方向に振れ、マイナス寄与となりました。

国家統計局発表の5月の製造業購買担当者指数(PMI)は、4月の53.3から50.4へと低下、5ヶ月続いた上昇トレンドから反転し、市場予想(52.0)を下回りました。11構成項目のうち、完成品在庫指数のみが前月から上昇しましたが、これは内需が弱く、在庫調整が長引く可能性を示唆しました。5月のPMIに示された内需の弱さは、新規賞出の低調さと相俟って、一段の緩和策を講じる必要性を高めるものとなりました。

新規投資プロジェクトや起債の承認の加速、省エネ家電・自動車購入に向けた補助金支給、貸出増加を目的とした銀行に対する窓口指導の強化など、この数週間の報道は、政府が成長を支えるために、より積極的な施策を講じ始めたことを示しています。これらの政策による景気浮揚効果は向こう2、3ヶ月以内に表れると、当社では見えています。

当社では、政府による支援策が奏効し、成長率は第2四半期に底打ちすると見ており、向こう数ヶ月間に亘り発表される経済指標が明らかに回復の兆しを示すかどうかを見る必要があると考えています。

中国株式市場はH株指数の本年度予想PERが7.5倍、翌年度予想PERが6.7倍と、低水準で取り引きされています。当社では、バリュエーション面から投資妙味があると判断しており、向こう6~12ヶ月先の株式市場の見通しをポジティブに捉え始めています。しかしながら、6月半ばにはギリシャ再選挙が予定されており、世界経済の先行き不透明感が拭えないことから、当面の株式市場は上値の重い展開が続くと見えています。

※ 将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

出所:為替レートは投資信託協会、株価指数はブルームバーグ

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

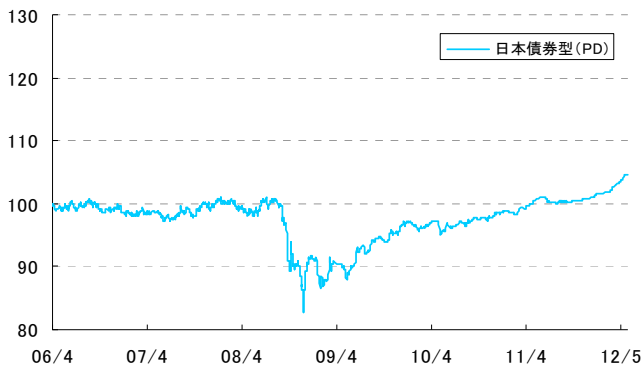
特別勘定名称

日本債券型(PD)

運用方針

日本の物価連動債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライス騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本債券型(PD)	1.09%	2.83%	4.04%	4.07%	4.62%

特別勘定資産内訳

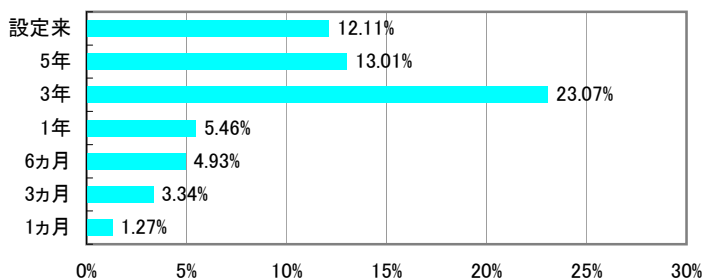
	構成比(%)
現預金等 投資信託等	4.4% 95.6%
合 計	100.0%

【参考】日本債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

MHAM物価連動国債ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:みずほ投信投資顧問株式会社)

<基準価額騰落率・累積収益率>



※累積収益は、ファンドの決算時に収益分配があった場合にその分配金(税引前)を再投資したものととして算出。

※累積収益率は実際の投資家利回りとは異なります。

<資産構成比率>

組入銘柄数	7銘柄
公社債の平均残存期間	4.92年
国内債現物	96.3%
国内債先物	0.0%
その他資産	3.7%

※その他資産は、100%から国内債現物・国内債先物の組入比率の合計を差し引いたものです。
※組入比率は純資産総額に対する比率を表示しています。月末の設定・解約の影響により、一時的に100%を超える場合があります。

<組入上位5銘柄の組入比率>

	銘柄名	利率	償還日	比率
1	第16回利付国債(物価連動・10年)	1.400%	2018/06/10	46.6%
2	第12回利付国債(物価連動・10年)	1.200%	2017/06/10	26.0%
3	第4回利付国債(物価連動・10年)	0.500%	2015/06/10	8.9%
4	第1回利付国債(物価連動・10年)	1.200%	2014/03/10	5.8%
5	第3回利付国債(物価連動・10年)	0.500%	2014/12/10	4.3%

<公社債の残存期間別組入比率>

残存年数	比率
1年未満	0.0%
1年以上3年未満	11.0%
3年以上7年未満	85.3%
7年以上10年未満	0.0%
10年以上	0.0%

※組入上位5銘柄の組入比率、公社債の残存期間別組入比率は純資産総額に対する比率を表示しています。

<運用コメント>

■先月の投資環境

第16回物価連動国債利回りは、5月末現在でマイナス0.3%台前半と4月末比低下しました。

第16回物価連動国債とほぼ同じ残存期間の10年長期国債(第293回償)との複利利回り格差(物価連動国債が償還までにどれだけの物価上昇(年率)を織込んでいるかを示す値=ブレイクイーブンインフレ率)は、月初プラス0.5%台前半で始まり、月を通じて緩やかに拡大し、月末はプラス0.6%台半ばとなりました。

また、全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数。以下コアCPIという。)から算出する物価連動国債の5月末の連動係数は、4月末比0.4%~0.5%程度上昇しました。

■先月の運用概況

物価連動国債の実質組入比率は高位を維持しました。また、実質組入れている物価連動国債の平均残存期間は4.92年としております。

かかる運用の結果、物価連動国債の連動係数が上昇したことや、ブレイクイーブンインフレ率が拡大したこと、物価連動国債とほぼ同じ残存期間の10年長期利回りが低下したことがプラスに寄与し、当ファンドの5月末の基準価額は11,053円と前月末比139円上昇しました。

■今後の運用方針

物価連動国債が参照する物価指数であるコアCPI4月分の前年比はプラス0.2%となり市場の事前予想を上回りました。今後もゼロ%近傍で推移するものと見込みます。

政府は現在、消費税率引き上げに向けて動いているものの、反対意見も根強く残っていることから、実際に実施されるのかどうかについて今後の動向が注目されます。

物価連動国債市場の需給面では、日本銀行が物価連動国債買いオペの金額を従来の年2,400億円から1,200億円に減額することを発表する等、財務省の物価連動国債買入消却継続を含めた需給動向が注目されます。これに加えて、物価連動国債発行再開に向けた動きも注視して参ります。

引続きブレイクイーブンインフレ率の動向を注視すると共に、需給動向及びコアCPIの変化に備えたポートフォリオを維持していく方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

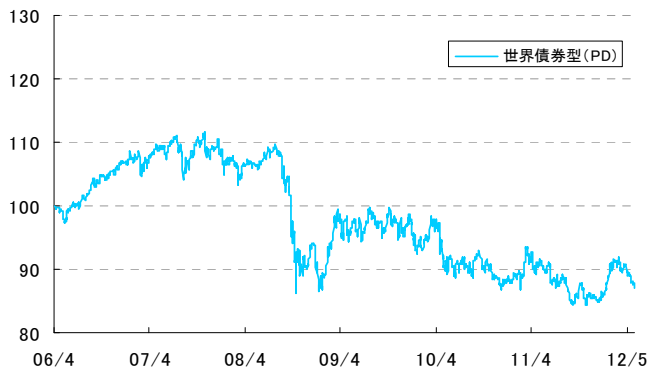
特別勘定名称

世界債券型(PD)

運用方針

日本を含む世界の公社債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(「100」として指数化した)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
世界債券型(PD)	▲ 3.81%	▲ 4.18%	2.20%	▲ 4.23%	▲ 12.90%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	3.0% 97.0%
合 計	100.0%

【参考】世界債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

グローバル・ソブリン・オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社: 国際投信投資顧問株式会社)

<基準価額の騰落率> (課税前分配金再投資換算基準価額)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年間	3年間	設定来
グローバル・ソブリン・オープンVA	▲ 3.8%	▲ 4.0%	2.9%	▲ 3.3%	▲ 6.7%	13.7%
シティグループ世界国債インデックス	▲ 2.6%	▲ 2.6%	3.0%	0.0%	▲ 3.5%	20.2%
差異	▲ 1.2%	▲ 1.4%	▲ 0.1%	▲ 3.3%	▲ 3.2%	▲ 6.5%

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。

※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、委託会社が公表している基準価額とは異なります。

※ベンチマークは基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を用いています。

※シティグループ世界国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクの開発したものです。

<債券組入上位10銘柄>

銘柄	ウェイト	通貨	残存年数
(1) アメリカ国債	5.5%	USドル	6.9
(2) カナダ国債	3.6%	カナダドル	17.0
(3) ノルウェー国債	3.5%	ノルウェー クローネ	3.0
(4) ドイツ国債	3.3%	ユーロ	18.6
(5) カナダ国債	3.3%	カナダドル	21.0
(6) アメリカ国債	3.2%	USドル	9.5
(7) カナダ国債	2.4%	カナダドル	2.0
(8) アメリカ国債	2.3%	USドル	8.2
(9) 欧州投資銀行(EIB)	2.3%	豪ドル	7.2
(10) オーストラリア国債	2.3%	豪ドル	9.0

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<運用コメント>

<投資環境と運用状況>

5月の債券市場では、スペインの大手銀行がスペイン政府に対して支援を要請したことを受けて、安全資産に対する需要が強まり、米国債などの利回りが低下しました。為替市場では、欧州債務問題に対する懸念などから投資家のリスク回避姿勢が強まり、円が他の主要国通貨に対して上昇しました。当ファンドは、デュレーションについてはベンチマークに対してほぼ中立としました。国別配分については、米国をベンチマークに対してほぼ中立へ変更する一方、日本やユーロ圏をアンダーウエイト、オーストラリア、カナダ、ノルウェーおよびスウェーデンをオーバーウエイトとしています。

<今後の運用方針>

デュレーションについては、相対的に財政の健全なカナダやオーストラリア、追加の金融緩和が見込まれる米国などで、ベンチマークに対して長めを維持する方針です。国別配分については、長期的には、相対的にファンダメンタルズが良好な豪ドルやカナダドル、北欧通貨が主要国通貨に対して上昇するとみていることから、オーストラリア、カナダ、ノルウェーおよびスウェーデンへの配分を重視するものの、短期的には、市場参加者のリスク回避姿勢の強まりから米ドルや円が相対的に上昇する可能性があることとみていることから、市場動向に応じて機動的に対応していきたいと考えています。

<純資産構成比率>

債券合計	99.1%
現金+現先+その他	0.9%
合計	100.0%

<組入通貨配分比率>

通貨	ウェイト
USドル	28.7%
ユーロ	11.2%
英ポンド	3.4%
日本円	10.6%
その他	46.0%

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外高利回り債券型(PD)

運用方針

米国の高利回り事業債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外高利回り債券型(PD)	▲ 3.67%	▲ 2.18%	10.05%	1.66%	2.02%

特別勘定資産内訳(申込ベース)

	構成比(%)
現預金等投資信託等	4.6%
合 計	95.4%
	100.0%

【参考】 海外高利回り債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

高利回り社債オープンVA(適格機関投資家専用)

(出所:野村アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
高利回り社債オープン	▲ 3.7%	▲ 1.9%	11.3%	2.8%	18.0%

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

<ポートフォリオ特性値>

平均格付	B
平均クーポン	8.2%
平均直利	8.4%
平均最終利回り	8.7%
平均デュレーション	4.4年

・平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

・デュレーション：金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。

<業種別配分>

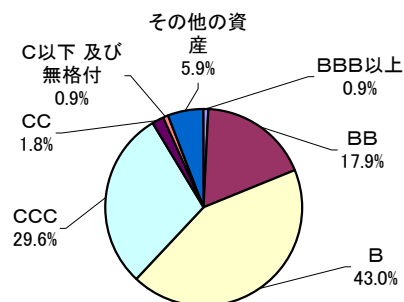
業種	純資産比
石油・ガス	11.0%
通信	9.8%
ヘルスケア	7.9%
金融	6.4%
ホテル・カジノ	4.5%
その他の業種	54.5%
その他の資産	5.9%
合計	100.0%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

<純資産総額>

純資産総額 0.6億円

<格付別配分>



※格付はS&P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の低い方の格付によります。格付がない場合は投資顧問会社が同等の信用度を有すると判断した格付によります。

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

※上記のポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等(現金を含む)の各特性値(クーポン、直利、最終利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したもので、現地通貨建て。また格付の場合は、現金等を除く債券部分について、各ランク毎に数値化したものを加重平均しています。

<組入上位10銘柄> (組入銘柄数 655 銘柄)

	銘柄名	クーポン	業種	格付	純資産比
1	LANDRY'S INC	9.375%	小売り	CCC	0.9%
2	CINCINNATI BELL INC	8.375%	通信	B	0.8%
3	INEOS GROUP HOLDINGS LTD	8.500%	化学	CCC	0.8%
4	SPRINT CAPITAL CORP	8.750%	通信	B	0.8%
5	REALOGY CORP	11.500%	ビジネス・サービス	CC	0.8%
6	INTELSAT LUXEMBOURG SA	11.250%	通信	CCC	0.7%
7	IASIS HEALTHCARE/CAP CRP	8.375%	ヘルスケア	CCC	0.7%
8	FIRST DATA CORPORATION	11.250%	電機	CCC	0.6%
9	TEKNI-PLEX INC	9.750%	容器・ガラス製品	CCC	0.6%
10	ICAHN ENTERPRISES/FIN	8.000%	金融	BB	0.6%

<運用コメント>

●投資環境

米国ハイ・イールド債券市場は、米製造業関連指標が市場予想を上回ったことや、米企業業績が概ね良好であったことを受け、月初、上昇しました。しかし、ギリシャがユーロを離脱するとの観測が高まるなど欧州債務問題が強く懸念されたことに加え、米大手銀行が大幅な損失を発表したことなどが嫌気され、その後下落に転じたことから、月間では値下がりしました。

●運用経過

月間の基準価額(分配金再投資)の騰落率は、-3.70%になりました。保有していたハイ・イールド債券が下落したこと、ドル・円の為替レートが前月末と比べて円高となったことがマイナスに作用しました。月末の組入比率は高位組入を維持し、94.1%となりました。業種別配分は、石油・ガスや通信などを上位としました。

●今後の運用方針

米国ハイ・イールド債券市場は、欧州債務危機への懸念は残るものの、発行体の財務状況が全体的に改善していることやデフォルト(債務不履行)率が低位にとどまっていることなどから、当面は堅調に推移すると考えられます。また、低金利政策の継続が見込まれることから、投資家の高利回り資産への需要が高まり、市場を下支えすると考えられます。欧州債務危機や米経済動向といった、市場にとっての不安定要因については注視していきます。このような環境下、業種別配分、格付別配分については状況に基づき慎重に判断します。業種別配分では、自動車の組み入れを増やすとともに、トラック輸送、製造業関連の銘柄を増やす方針です。また、特殊化学セクターやカジノ関連銘柄、住宅建築関連銘柄にも注目しています。当ファンドでは、個別銘柄の選択にはより一層慎重に対応し、今後もキャッシュフロー(現金収支)が安定的な企業や良好な収益見通しが期待できる企業を中心に投資を行なう方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

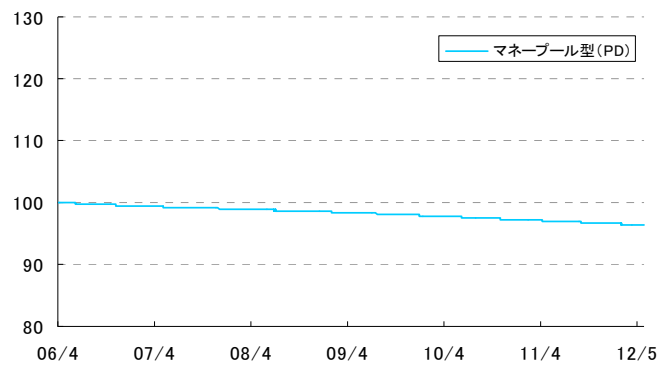
特別勘定名称

マネープール型(PD)

運用方針

日本の公社債および短期金融商品に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
マネープール型(PD)	▲ 0.06%	▲ 0.16%	▲ 0.33%	▲ 0.68%	▲ 3.62%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	6.1% 93.9%
合 計	100.0%

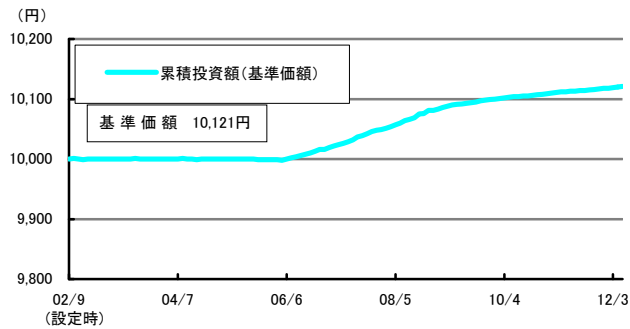
【参考】 マネープール型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績 (2012年5月31日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。
※基準価額は運用管理費用控除後のものです。
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

純資産総額 149.1 億円 (2012年5月31日現在)

<資産別組入状況>

債券	88.6%	AAA/Aaa	-
C P	-	AA/Aa	88.6%
C D	-	A	-
現金・その他	11.4%	現金・その他	11.4%

平均残存日数	45.06日
平均残存年数	0.12年

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。「(プラス/マイナス)」の符号は省略しています。なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

(対純資産総額比率)

商品概要

形態	追加型投信/国内/債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設 定 日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決 算 日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2012年5月31日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	0.01%	0.03%	0.05%	0.09%	1.21%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金 (1万口当たり/税込)

第 6期 (2007. 11. 30)	0円
第 7期 (2008. 12. 01)	0円
第 8期 (2009. 11. 30)	0円
第 9期 (2010. 11. 30)	0円
第 10期 (2011. 11. 30)	0円

組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース) (2012年4月27日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	第255回 国庫短期証券 2012/05/07	債券	AA/Aa	11.4%
2	第260回 国庫短期証券 2012/05/21	債券	AA/Aa	11.4%
3	第261回 国庫短期証券 2012/05/28	債券	AA/Aa	11.4%
4	第276回 国庫短期証券 2012/07/30	債券	AA/Aa	11.4%
5	第257回 国庫短期証券 2012/05/14	債券	AA/Aa	8.6%
6	第264回 国庫短期証券 2012/06/11	債券	AA/Aa	8.6%
7	第262回 国庫短期証券 2012/06/04	債券	AA/Aa	5.7%
8	第269回 国庫短期証券 2012/07/02	債券	AA/Aa	5.7%
9	第270回 国庫短期証券 2012/07/09	債券	AA/Aa	5.7%
10	第273回 国庫短期証券 2012/07/17	債券	AA/Aa	5.7%

(組入銘柄数: 11)

上位10銘柄合計 85.7%
(対純資産総額比率)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

当資料はアクサ生命が新変額個人年金保険
「新生パワーダイレクト年金」の特別勘定について運用状況などを報告する資料です

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置（運用）期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動（増減）します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料（増額・規則的増額保険料を含む）に対して 5.0% を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して （年率0.75%＋運用実績に応じた費用（※））/365日 を毎日控除します。 ※運用実績に応じた費用：運用実績を毎日判定し、運用実績が 年率1.5% を超過した場合のみ、 超過分1%あたり0.1%（上限1.25%） を控除します。
契約管理費	基本保険金額が100万円未満のご契約に対し、 毎月500円 を積立金から控除します。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 移転一回につき1,000円 を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の1%を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本成長株式型（PD） 年率0.924%程度
	日本店頭・小型株式型（PD） 年率0.735%程度
	日本株式INDEX型（PD） 年率0.4200%程度
	海外株式INDEX型（PD） 年率0.4200%程度
	エマージング株式型（PD） 年率1.176%程度
	日本債券型（PD） 年率0.252%～0.3675%程度
	世界債券型（PD） 年率0.8925%程度
	海外高利回り債券型（PD） 年率1.1025%程度
	マネープール型（PD） 年率0.008925%～0.525%程度

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

■当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。

■新変額個人年金保険「新生パワーダイレクト年金」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。

■新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「新生パワーダイレクト年金」には「特別勘定グループ（PD型）」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ（PD型）」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ（PD型）」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。

■特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。

■特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。

■ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険（無配当）＜特別勘定グループ（PD型）＞「新生パワーダイレクト年金」は現在販売しておりません。